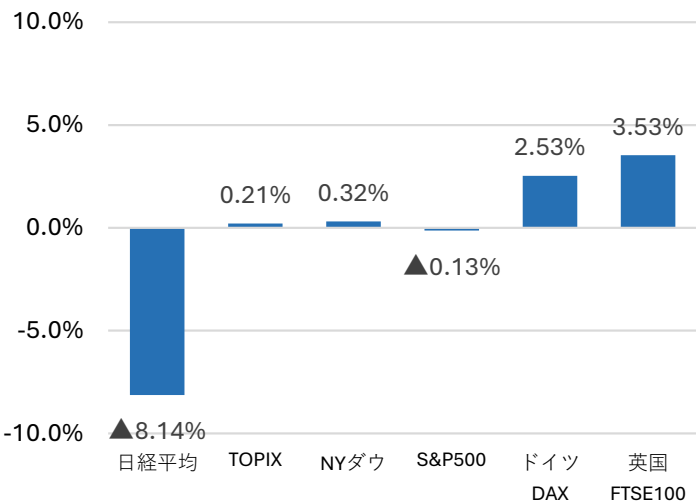
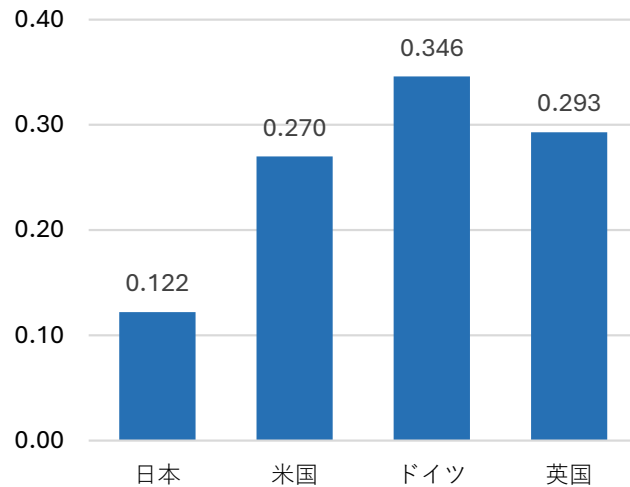


2026年8月7日

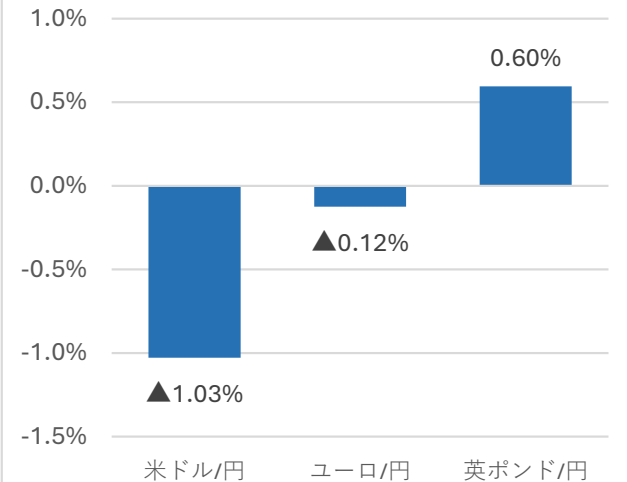
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			7月末	6月末	月間騰落率
株式市場	日本	日経平均株価(単位:円)	64,362.02	70,062.32	▲8.14%
		TOPIX	4,003.30	3,994.76	0.21%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	52,485.03	52,319.20	0.32%
		S&P500	7,489.72	7,499.36	▲0.13%
	欧州	ドイツ DAX	25,629.24	24,995.81	2.53%
		英国 FTSE100	10,868.05	10,497.12	3.53%
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.805	2.683	0.122
	米国	米国10年国債利回り	4.735	4.465	0.270
	欧州	ドイツ10年国債利回り	3.206	2.860	0.346
		英国10年国債利回り	5.050	4.757	0.293
為替	米ドル/円		160.72	162.39	▲1.03%
	ユーロ/円		185.12	185.35	▲0.12%
	英ポンド/円		216.33	215.05	0.60%

(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。

7月発表の主な出来事・経済指標

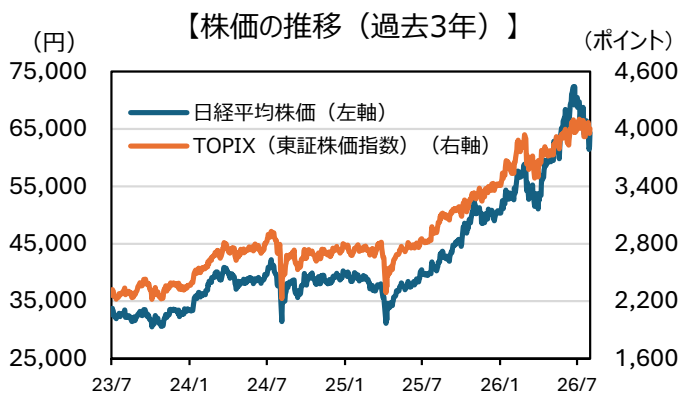
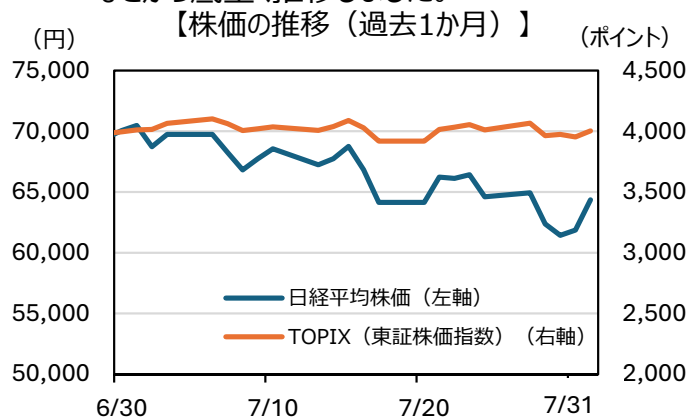
日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
7/1 (水)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	54.0	53.3
7/2 (木)	米国	労働省	失業率	4.3%	4.2%
7/2 (木)	米国	労働省	非農業部門雇用者数 (前月比)	129千人	57千人
7/6 (月)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	54.5	54.0
7/14 (火)	米国	労働省	消費者物価指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	2.9%	2.6%
7/17 (金)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数 (前年比)	3.2%	2.8%
7/22-23	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利 (中銀預金金利)	2.25%	2.25%
7/24 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	1.4%	1.6%
7/28-29	米国	連邦準備理事会	米国政策金利 (フェデラルファンド金利誘導目標)	3.50~3.75%	3.50~3.75%
7/30 (木)	米国	商務省	個人消費支出価格指数 (食品・エネルギー除くコア) (前年比)	3.4%	3.3%
7/30-31	日本	日本銀行	日本政策金利 (無担保コールレート (オーバーナイト物))	1.00%	1.00%

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。



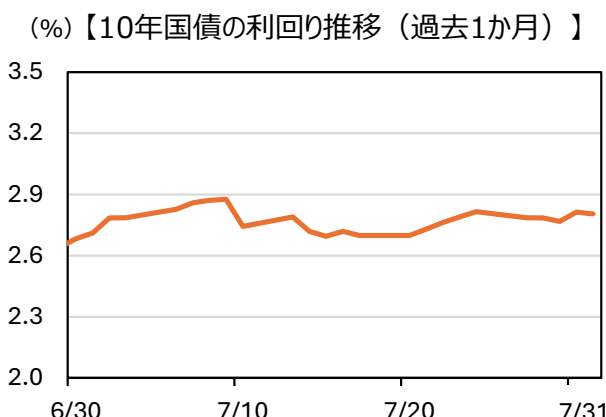
株式市場

日本株式市場はまちまちとなりました。米国や韓国など、世界中の半導体関連株が売られたことに追随し、日本の半導体関連株も急落する局面がありました。前月までに同業種主導で急上昇したことに伴う利益確定売りも加わった結果、半導体関連株の比率が高い日経平均株価は大きく下落しました。一方で東証株価指数（TOPIX）は、半導体関連株の下落の影響を受けつつも、金利の先高観を受け銀行株が上昇したことなどから底堅く推移しました。



債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月前半、片山財務相が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内資産の運用を増やす可能性を示唆し、債券相場に安心感が広がって買われる局面もありましたが、なおも続く中東情勢の不透明感から原油価格が上昇し、インフレ圧力に対する警戒感がくすぶった結果、月を通して債券は売りが優勢となりました。



今後の見通し

引き続き高い需要が続く見通しのAI関連銘柄の収益期待や、日本企業の資本効率改善に向けた動きが株価上昇にプラスに働くと見込みます。一方、中東情勢の不透明感が再び意識され株価が急落する展開には注意が必要です。債券市場においては、原油高に伴うインフレ懸念がなおくすぶっていることに加え、政府の政策に伴う財政拡大に対する懸念などから金利は緩やかに上昇すると見込みます。

マーケットレポートは、毎月5営業日後に更新しています。ぜひチェックしてみてください。

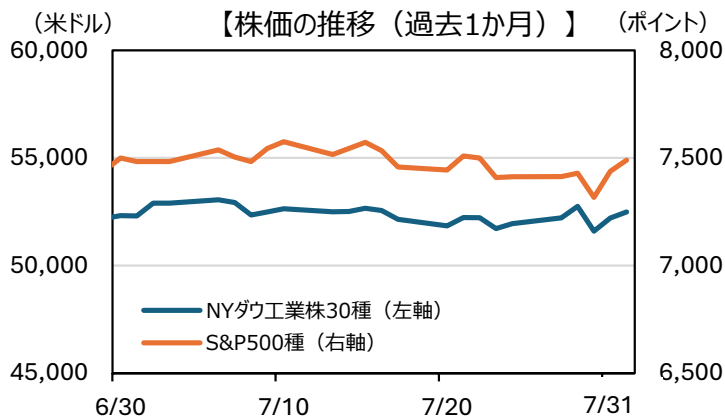


ゆうちょアセットマネジメントの公式マスコットキャラクター
まめめ



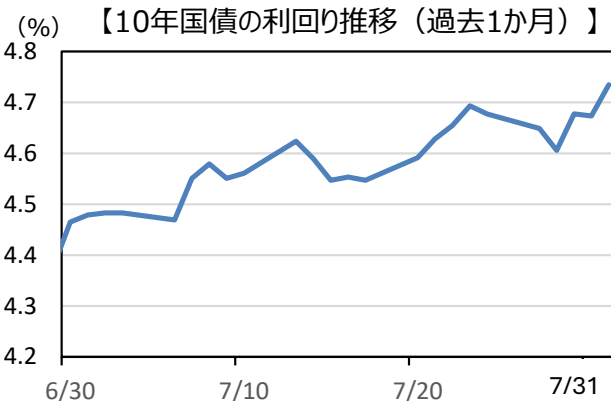
株式市場

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。月前半は、中東情勢を巡る不透明感が重荷となったものの、米雇用統計における雇用の伸び鈍化や、米消費者物価指数の伸び鈍化を受け、米連邦準備理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は下支えされました。月後半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、AI関連企業の設備投資負担に対する懸念などが重しとなった一方、ハイテク大手の好決算を受けてハイテク株に買い戻しが入るなど、一進一退の展開が続きました。



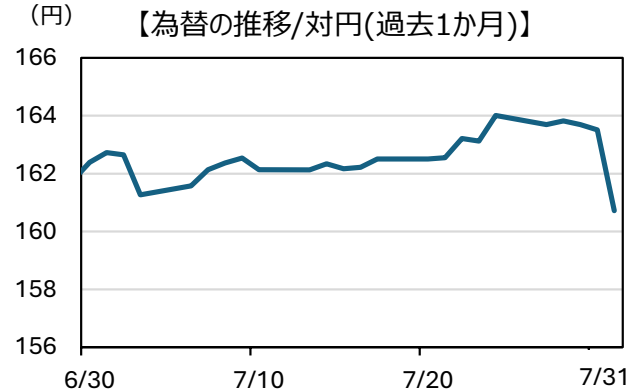
債券市場

米国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月前半は、中東情勢を巡る不透明感を背景に原油先物価格が上昇し、インフレ懸念が強まったことなどから、債券売りが優勢となりました。月後半は、原油価格が一段と上昇し、インフレ再加速への警戒感やFRBによる利上げ観測が強まったことなどから、債券売りが続きました。



為替

米ドル／円は、円高ドル安となりました。月前半は、日本政府・日銀による円買い介入への警戒感から円が買われる場面があった一方、米国金利の上昇などを背景にドル買い・円売りも進む場面もあり、一進一退の展開となりました。月後半は、FRBによる利上げ観測などを背景に円安ドル高が進む場面がありましたが、月末には、日米両政府による協調的な円買い介入を受けて、ドル売り・円買いが優勢となりました。



今後の見通し

株式市場は、AI関連銘柄の成長期待や企業業績への期待が相場を支えとみられるものの、AI関連投資の採算性に対する懸念や、中東情勢の不透明感などを背景に、上値の重い展開が見込まれます。一方、債券市場は、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念やFRBによる利上げ観測を背景に、金利は高止まりしやすい展開が見込まれます。ただし、今後の物価・経済指標次第では、債券市場が大きく変動する可能性があります。



株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）は上昇しました。
月前半は、米国の早期利上げ観測後退による上昇、中東情勢の緊張再燃による下落と乱高下しました。
月後半は戦闘終結に向けた交渉再開期待によりインフレ懸念が和らいだこと、企業決算において好業績を公表した銘柄に買いが入るなど、株価が上昇しました。

債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。
欧州中央銀行（ECB）及び英中央銀行は政策金利の据え置きを決定しましたが、月を通じて、ホルムズ海峡をめぐる不透明感からエネルギー価格が上昇し、物価高や賃金上昇圧力につながる警戒感、中央銀行が追加利上げに動く可能性が意識され、国債が売られ価格は下落しました。

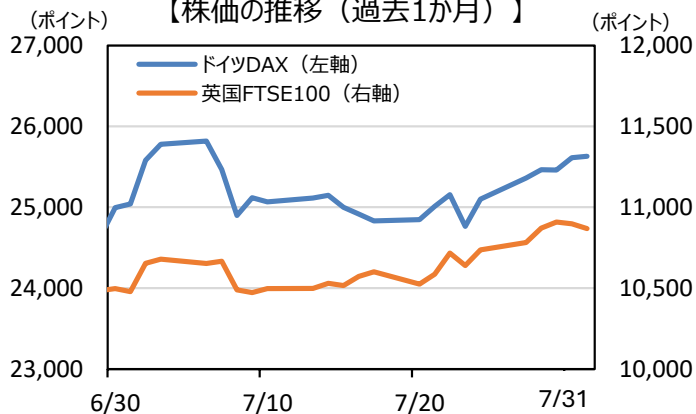
為替

ユーロ／円、ポンド／円はほぼ横ばいとなりました。
英首相交代に伴い財政規律を重視するとの見方によるポンド買い、米国の早期利上げ観測後退とECBの利上げ観測などによるユーロ買いなど、月を通じて円が売られる傾向にありましたが、月末に日米当局による為替介入で円が急騰し、ほぼ横ばいとなりました。

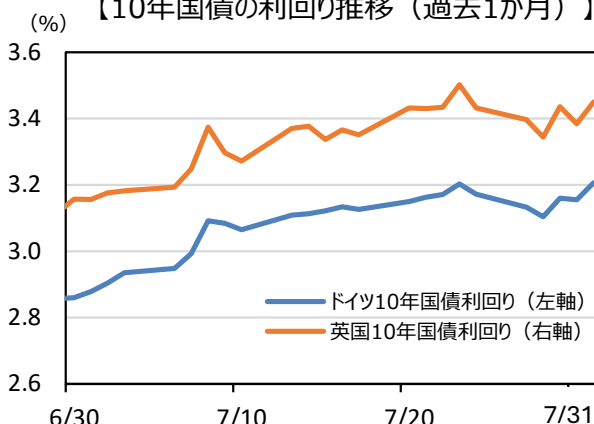
今後の見通し

株式市場では、中東をめぐる不透明感により不安定な動きが続くと思われます。中東情勢の緊張感から、中央銀行による追加利上げの可能性が高まれば、上値の重い展開となると思われます。債券市場は、ホルムズ海峡封鎖が解除されインフレ懸念が和らげば、中央銀行による追加利上げ観測が後退すると思われますが、追加利上げの可能性が高まれば、金利が上昇する懸念があります。

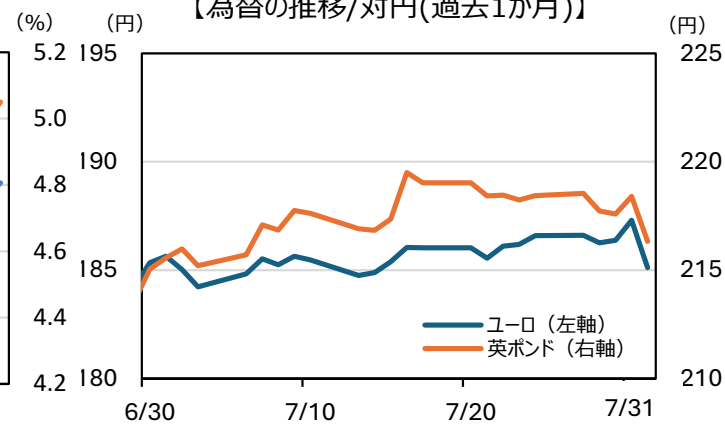
【株価の推移（過去1か月）】



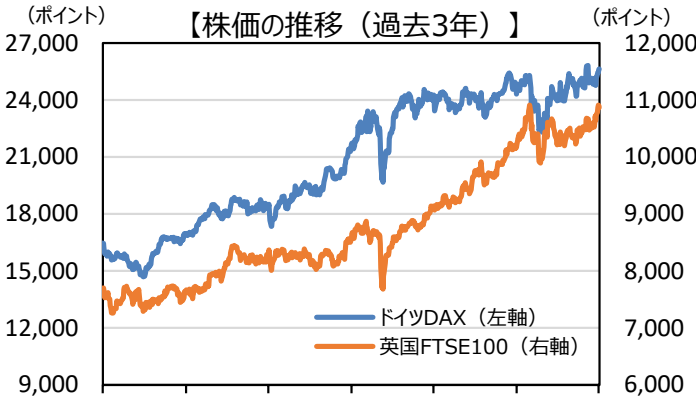
【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



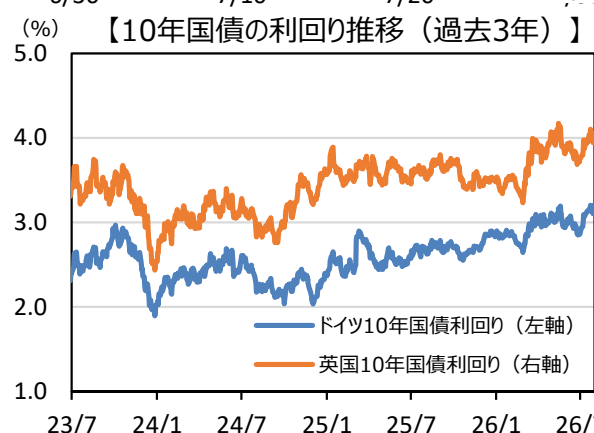
【為替の推移/対円（過去1か月）】



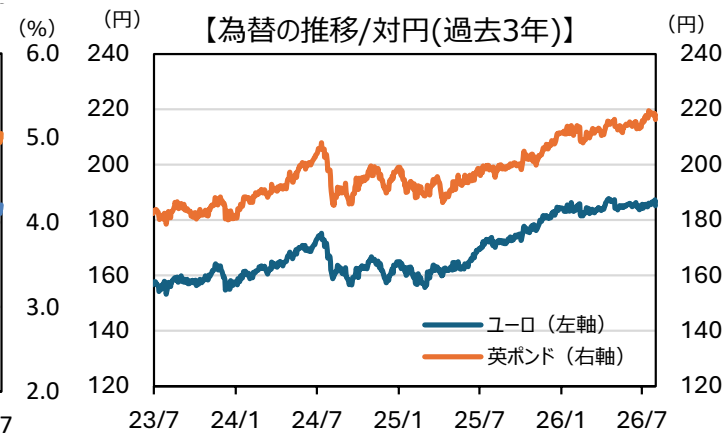
【株価の推移（過去3年）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



【為替の推移/対円（過去3年）】



(出所) Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



商号:ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。